

平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶 TEL (03) 5766 - 3530  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 堂下 裕章  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,914	14.1	494	1.3	507	3.4	259	△10.8
18年6月中間期	2,553	24.1	487	43.6	490	45.5	291	45.8
18年12月期	5,367		980		994		589	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	2,675	55	2,391	82
18年6月中間期	3,068	54	2,657	79
18年12月期	6,170	27	5,385	04

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年6月中間期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	4,544		3,113		68.5		31,593 41	
18年6月中間期	4,130		2,812		68.1		29,213 98	
18年12月期	4,533		3,112		68.7		32,328 15	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,113百万円 18年6月中間期 2,812百万円 18年12月期 3,112百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	308	△137	△256	1,503
18年6月中間期	309	△975	18	2,348
18年12月期	618	△2,049	24	1,589

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	0	00	0	00	1,200	00	1,200	00
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,400	00	1,400	00

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,800	26.7	1,200	22.3	1,210	21.6	700	18.6	7,153	24

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年6月中間期	99,345株	18年6月中間期	96,280株	18年12月期	96,280株
----------	---------	----------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

19年6月中間期	800株	18年6月中間期	—株	18年12月期	—株
----------	------	----------	----	---------	----

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①概況

当中間会計期間における日本経済は、急激な世界情勢の変化や個人消費の伸び悩みなどの不安定な要因があったものの、回復基調にある国内景気に支えられ、比較的堅調に推移しました。

このような状況の中で当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野は、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドの普及、携帯電話の定額料金制度導入などを背景に、インターネット利用者やブログ（日記形式のWebサイト）開設者の増加、電子商取引推進企業の広がりとともに、今後も引き続き拡大が予測されております。

当中間会計期間におきましては、インターネット業界全体のトラフィック数（データ通信量）の伸び悩みや一部業界における広告予算の縮小があり厳しい状況もありましたが、サービス品質向上を重視したプロモーション展開や、昨年3月より開始した携帯向けアフィリエイトサービスの強化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間末の売上高は、2,914,381千円（前年同期比14.1%増）となりました。また、営業利益は、494,400千円（前年同期比1.3%増）、経常利益は507,172千円（前年同期比3.4%増）となりましたが、特別損失64,359千円計上により、中間純利益は259,954千円（前年同期比10.8%減）と、増収減益となりました。

#### ②売上高分析

当中間会計期間における各サービス区分別の売上高は、下記の通りです。

当中間会計期間はアフィリエイト広告サービスの売上が順調に伸び、総売上高は2,914,381千円（前年同期比14.1%増）となりました。総売上高に占める各サービス区分ごとの売上高及び構成比は、パソコン向けアフィリエイト広告サービスが2,585,314千円で88.7%（前年同期比7.1ポイント減）、携帯向けアフィリエイト広告サービスが230,031千円で7.9%（前年同期比7.1ポイント増）、自社媒体運営が62,399千円で2.2%（前年同期比0.9ポイント増）、他社媒体広告販売が35,736千円で1.2%（前年同期比0.9ポイント減）、その他売上が900千円で0.0%（前年同期比変動なし）となっております。

サービス区分	平成18年6月期		平成19年6月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	2,447,690	95.8	2,585,314	88.7
携帯向けアフィリエイト広告サービス	19,604	0.8	230,031	7.9
自社媒体運営	32,039	1.3	62,399	2.2
他社媒体広告販売	52,971	2.1	35,736	1.2
その他売上	1,455	0.0	900	0.0
合計	2,553,761	100.0	2,914,381	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当中間会計期間末の利用広告主数（稼動広告主ID数）、参加メディア数（登録アフィリエイトサイト数）は、下記の通りであります。

サービス	区分	平成18年6月期末	平成18年12月期末	平成19年6月期末
パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」	稼動広告主ID数	2,330	2,572	2,462
	登録アフィリエイトサイト数	321,032	388,996	475,862
携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」	稼動広告主ID数	79	254	403
	登録アフィリエイトサイト数	5,916	14,121	23,688
当社アフィリエイト広告サービス合計	稼動広告主ID数	2,409	2,826	2,865
	登録アフィリエイトサイト数	326,948	403,117	499,550

#### ③売上原価分析

当中間会計期間における売上原価は1,741,520千円（前年同期比10.5%増）、売上総利益は1,172,860千円（前年同期比19.9%増）となりました。売上高増大によりシステム運営等の固定費の比率が減少し、売上原価率は前年の61.7%から59.8%へと1.9ポイント改善いたしました。この結果、売上総利益率も1.9ポイント改善し、40.2%となりました。

#### ④販売費及び一般管理費分析

販売費及び一般管理費は678,460千円（前年同期比38.4%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は給料手当237,554千円（前年同期比42.4%増）、地代家賃62,178千円（前年同期比71.2%増）、広告宣伝費57,395千円（前年同期比61.2%増）、販売手数料78,738千円（前年同期比36.7%増）であり、事業規模拡大に伴い人員が増加したこと及び売上規模拡大に伴い販売促進活動が増加したことによるものであります。この結果、営業利益は494,400千円（前年同期比1.3%増）となりました。売上高営業利益率は2.2ポイント減少し16.9%となりました。

#### ⑤経常利益分析

経常利益は、公社債等の投資による利息7,840千円及び投資有価証券売却益4,142千円を計上したことにより507,172千円（前年同期比3.4%増）となりました。売上高経常利益率は1.8ポイント減少し、17.4%となりました。

#### ⑥税引前中間純利益・中間純利益分析

当中間会計期間の税引前中間純利益は、出資先企業の投資有価証券減損処理に伴う評価損43,638千円及び証券代行移行費用19,321千円を計上したことにより442,813千円（前年同期比9.5%減）となりました。また中間純利益は259,954千円（前年同期比10.8%減）となりました。これにより、売上高中間純利益率は2.5ポイント減少し、8.9%となりました。1株当たり中間純利益は、前中間会計期間の3,068円54銭から当中間会計期間は2,675円55銭となりました。

#### ⑦今後の見通し

インターネット市場環境は、ADSLや光ファイバー等の普及により継続的に発展しており、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。また近年は、パソコンに加え、携帯によるデータ通信ネットワークが拡大し、携帯広告市場が急速に立ち上がっており、パソコンおよび携帯含めたインターネット広告市場は今後も成長が見込まれております。

当社の主要事業領域であるアフィリエイト広告サービスの利用広告主数については、一部業界における広告予算の縮小や競合他社との競争激化はあるものの、インターネットを利用したビジネス規模の拡大に伴い、平成18年3月より開始した携帯向けアフィリエイト広告サービスを中心に増加すると考えております。

今後の競争激化に備えるため、メディアの充実とシステムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とアフィリエイトサイト数の増加、サービス品質向上を重視したプロモーション展開によりネットワーク価値の差別化を図っていく所存です。

その他の事業につきましては、パソコンおよび携帯向け自社媒体の新規開発・運営や個人の仮想商店システムであるドロップシッピング事業など、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組んでおりますが、平成18年12月期に引き続き、各サービスの収益化のための人件費やシステム投資、広告宣伝費等の支出が先行しているため、今期以降に本格的な収益化を実現できるよう注力してまいります。

以上により、平成19年12月期の業績見通しにつきましては、売上高6,800百万円、経常利益1,210百万円、当期純利益700百万円を見込んでおり、平成19年2月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①流動資産分析

当中間会計期間末における流動資産の残高は、3,626,197千円（前事業年度末は3,709,655千円）となり、83,457千円の減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が1,444,498千円（前事業年度末は1,502,697千円）と58,198千円減少、有価証券が846,731千円（前事業年度末は875,466千円）と28,734千円減少した一方、売掛金が580,440千円（前事業年度末は575,923千円）と4,516千円増加したことによるものであります。

### ②固定資産分析

当中間会計期間末における固定資産の残高は、918,553千円（前事業年度末は823,810千円）となり、94,743千円の増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が630,912千円（前事業年度末は610,625千円）と20,287千円増加したこと、ソフトウェアが73,663千円（前事業年度末は47,581千円）と26,082千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が43,144千円（前事業年度末は14,436千円）と28,707千円増加したことによるものであります。投資有価証券の増加は公社債等の購入によるものであり、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加は新サービス等に対応する為のものであります。

### ③流動負債分析

当中間会計期間末における流動負債の残高は、1,381,469千円（前事業年度末は1,385,594千円）となり、4,124千円の減少となりました。減少の主な要因は、買掛金が798,315千円（前事業年度末は710,541千円）と87,773千円増加した一方、未払法人税等が202,616千円（前事業年度末は233,308千円）と30,691千円減少したこと、前受金が179,516千円（前事業年度末は210,188千円）と30,671千円減少したことによるものであります。買掛金の増加は、売上規模拡大に伴う成果報酬の増加によるものであります。未払法人税等の減少は、法人税等の負担減少によるものであります。前受金の減少は、

新規広告主減少に伴い基本料金前受額が減少したことによるものであります。

④固定負債分析

当中間会計期間末における固定負債の残高は、49,516千円（前事業年度末は35,316千円）となり、14,200千円の増加となりました。増加の要因は、預り保証金が49,516千円（前事業年度末は35,316千円）と14,200千円増加したことによります。預り保証金の増加は、売上規模拡大に伴い広告主から取得した保証金増加によるものであります。

⑤純資産分析

当中間会計期間末における純資産の残高は、3,113,765千円（前事業年度末は3,112,555千円）となり、1,210千円の増加となりました。増加の主な要因は、配当金の支払があったことにより利益剰余金が115,536千円減少したこと及び自己株式の取得を180,874千円行った一方、平成19年4月にストックオプションの行使をしたことにより資本金及び資本準備金が37,700千円増加及び当期純利益を259,954千円計上したことによるものであります。

⑥キャッシュフロー分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同期比845,366千円減少し、1,503,338千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、308,082千円の収入となり、前年同期比1,742千円の収入減となりました。これは、主に税引前当期純利益を442,813千円計上した一方、法人税等の支払額が228,043千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、137,994千円の支出となり、前年同期比837,244千円の支出減となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が554,876千円及び抵当証券の取得による支出が900,000千円あった一方、投資有価証券の償還による収入が400,000千円及び抵当証券の償還による収入が900,000千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、256,306千円の支出となり、前年同期比275,169千円の支出増となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が181,235千円及び配当金の支払額が98,639千円あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月中間期
自己資本比率	37.4%	65.9%	68.7%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	—	2,275.5%	652.0%	445.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,608.5	1,228.5	895.6	828.6

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、企業体質の強化および積極的な事業展開を勘案しながら、配当や自己株式の買入れ等を実施していきたいと考えております。具体的には、当面の配当方針について、純利益の20%程度を配当性向として定めております。

なお、当期の配当につきましては、平成19年2月8日発表のとおり、1株当たり1,400円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載して

おります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間会計期間末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社の事業内容に係るリスクについて

(a) 社歴が浅いことについて

当社の創業は平成11年10月であり、平成12年6月よりアフィリエイト広告サービス（成果報酬型のインターネット広告サービス「エーハチネット」）を開始した社歴の浅い会社であります。同サービスを開始した第2期（平成12年12月期）以降、第4期（平成14年12月期）までは事業の立ち上げ時期であったことから、営業費用を賄える水準の売上高が計上できる広告主数及び会員数の獲得に至らず、当期純損失を計上しておりました。第4期までに累積された未処理損失については、第6期（平成16年12月期）に全額解消したものの、社歴が浅いこと、及び未処理損失の解消から間もないこと等により、当社の知名度や対外的な信用力は相対的に低いものとなっております。このことが今後のユーザー開拓や業務提携先の確保、円滑な資金調達または優秀な人材の獲得を阻害するなど、事業拡大面での影響となる可能性があります。

(b) 業界環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。そのため、現在利用している技術や業界標準が急激に変化する事も予想され、このような変化に対応すべく追加的に支出を行なう可能性があります。当社が、著しい技術革新や業界標準の変化に時間を要した場合には競争力の低下を招く可能性があります。

当社の属するインターネット広告業界は、インプレッション型からクリック保証型、そして成果型へと短期間で新しい広告手法が次々と開発されております。当社が行なっております成果型の広告手法は、現時点では費用対効果が最も明確な広告手法であります。成果型に替わる新しい広告手法が開発された場合には、成果型の広告手法が陳腐化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービス業界についても、日本における歴史は浅く、現在、普及段階にあると認識しています。従ってアフィリエイト広告サービスが、今後も過去と同様の伸びを示すという保証はありません。

(c) 競合について

当社が事業を展開するアフィリエイト広告サービスにおける競合は将来的に激化する可能性があります。

アフィリエイト広告サービス業界において、当社は比較的早期に参入した会社であり、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業（広告主）を獲得する際に、有利に働いていると当社では認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社の過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社が、将来に亘っても、アフィリエイト広告サービスにおいて優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社の売上、収益が低下する可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への依存について

当社は、インターネット上で運営するパソコン向けアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっており、当中間会計期間において88.7%を占めております。今後もパソコン向けアフィリエイト広告サービスへの依存は高い水準で推移する予定であります。このように、特定事業への依存度が高い状況は、外的要因及び内的要因により本事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(e) 今後の事業展開について

当社は第4期（平成14年12月期）から自社媒体運営事業を開始しております。自社媒体運営事業は物販やサービス情報を提供する会員制サイトや携帯向けの懸賞型サイト運営が中心であり、会員やサイトへの通信量を増加させることにより媒体の価値を高め、媒体に出稿する広告主から広告料金を徴収する仕組みとなっております。ただし当中間会計期間における本事業の売上は62,399千円と、未だ収益に大きく寄与するには至っておりません。

また、当社は前期（平成18年12月期）より新たに携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」を開始しております。現状は、当社の主力サービス「エーハチネット」との並行稼働により、利用広告主企業の獲得を効率的に行い、比較的堅調に推移していると当社では認識しておりますが、当社は競合と比較して後発企業であり、将来的に優位に立てるという保証はありません。

当社は今後、積極的にこれら事業の拡大に取り組んでまいります。事業計画を実現するため、システム投資や人

件費、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(f) 法的規制について

現時点において、当社の主力事業であるアフィリエイト広告サービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定された場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(g) 自社でアフィリエイトプログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社はアフィリエイト広告サービスを、当社が広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー（ASP）となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払業務および媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また広告主は当社のノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社の広告主が減少することにより当社の売上、収益が低下する可能性があります、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。当社は、アフィリエイト・プログラムの運営サービスをWeb上で提供しているため、システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社業績に重要な支障が生じる可能性があります。

(i) 情報のセキュリティ管理について

当社は、「エーハチネット」および自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社はアフィリエイト・プログラムの運営サービスの提供にあたり、当社のアフィリエイト広告サービスは、成果報酬のトラフィックや取引データを当社のサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やアフィリエイトサイトに提供しております。また、当社の運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社のサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社業績に支障が生じる可能性があります。

(j) 有害コンテンツを含む広告およびパートナーサイトに対する規制について

当社が運営しているアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」および「モバハチネット」は、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社の社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社では会員規約等により独自の基準を設けており、法令や公序良俗に反する広告およびパートナーサイトに掲載されるコンテンツを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「特定商取引に関する法律」等を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社の基準に反する広告やコンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社が行なった警告に従わない場合は契

約の解除等の対策を行なっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社の信用が一時的に低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社の調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請を行っています。当社は専門家への調査依頼に基づき、当該申請中の特許権が成立したとしても、当社が行っているサービスとは技術的に手法が異なるため、当社の事業に与える影響はないと確信しております。しかし万が一、当該特許が成立し、さらに当社の事業が当該特許権に抵触すると判断された場合には、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

②当社の事業体制について

(a) 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社では、事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難になった場合や、人材が外部に流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

また当社では、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各部門の経営、業務執行について重要な役割を果たしており、特定の分野についてはこれらの人物のノウハウに依存している面があります。このため当社では、特定の人物に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、これらの役職員が何らかの理由で退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 投融資に係るリスクについて

当社では事業方針に則り、インターネット関連の企業に対して投資を実施しております。これらの投資は、それぞれ投資先企業と当社との事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなることや減損適用による評価損が発生し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社では、今後の事業拡張に備えるため、手許流動性を比較的高い水準で維持しております。当社では事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、安全性の高い公社債や抵当証券等の金融商品を中心に投資を行っております。しかし、債券市場や株式市場などの金融市場の急激な変化、又は保有する公社債や抵当証券の信用リスクの増大等に伴い、当社が保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(b) ストックオプションによる株式の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成19年6月30日現在で合計11,598株となり、発行済株式数および新株予約権による潜在株式数の合計の10.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社がありませんので当社単体の状況について記載しております。

当社はインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営サービス（以下「アフィリエイト広告サービス」という。）である「エーハチネット」および携帯向け同サービス「モバハチネット」を主要サービスとして提供しております。

また、当社自らが広告媒体となるサイトを運営するほか、付随的にインターネット広告代理業を行っており、サービス区分としましては、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「携帯向けアフィリエイト広告サービス」「自社媒体運営」「他社媒体広告販売」「その他売上」の5つの区分に分類されます。

サービス区分	事業内容
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の運営
携帯向けアフィリエイト広告サービス	携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」の運営
自社媒体運営	主なサイト名とカテゴリー SampleFan.com (サンプル情報サイト) auken (モバイルポータルサイト) 夕刊フジBlog (掲載記事連動ブログ形式モバイルサイト) BlogPeople.net (ブログ記事更新通知サービス)
他社媒体広告販売	インターネット広告代理業
その他売上	出版、セミナー収入等

各分野別の具体的なサービス内容は次の通りであります。

### (1) パソコン及び携帯向けアフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」および携帯向け同サービス「モバハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下「サイト」という。）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下「パートナーサイト」という。）に対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えばよいため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となり、インターネット広告業界において浸透しつつある新しい広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」及び「モバハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っています。

### (2) 自社媒体運営

SampleFan.com(サンプル情報サイト)等、会員制のサイトを中心に、会員に物販やサービス情報を提供するサイトを開発、運営しております。会員制の情報サイトにおいては、当社が会員を募集するとともに、コンテンツの作成や会員向けサービスを行うことにより各サイトの広告媒体としての価値を創出し、広告主に広告スペースの販売を行っております。また携帯向けアフィリエイトサービスの開始に伴い、これらPC用のサイトに加え、携帯用サイトの開発にも注力しております。「夕刊フジBlog (掲載記事連動ブログ形式モバイルサイト)」等消費者への情報提供による価値向上や、「auken (モバイルポータルサイト)」等検索情報媒体の運営による新たな付加サービス提供を展開しております。

また広告販売に加え、各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして収益化を図っております。

(3) 他社媒体広告販売

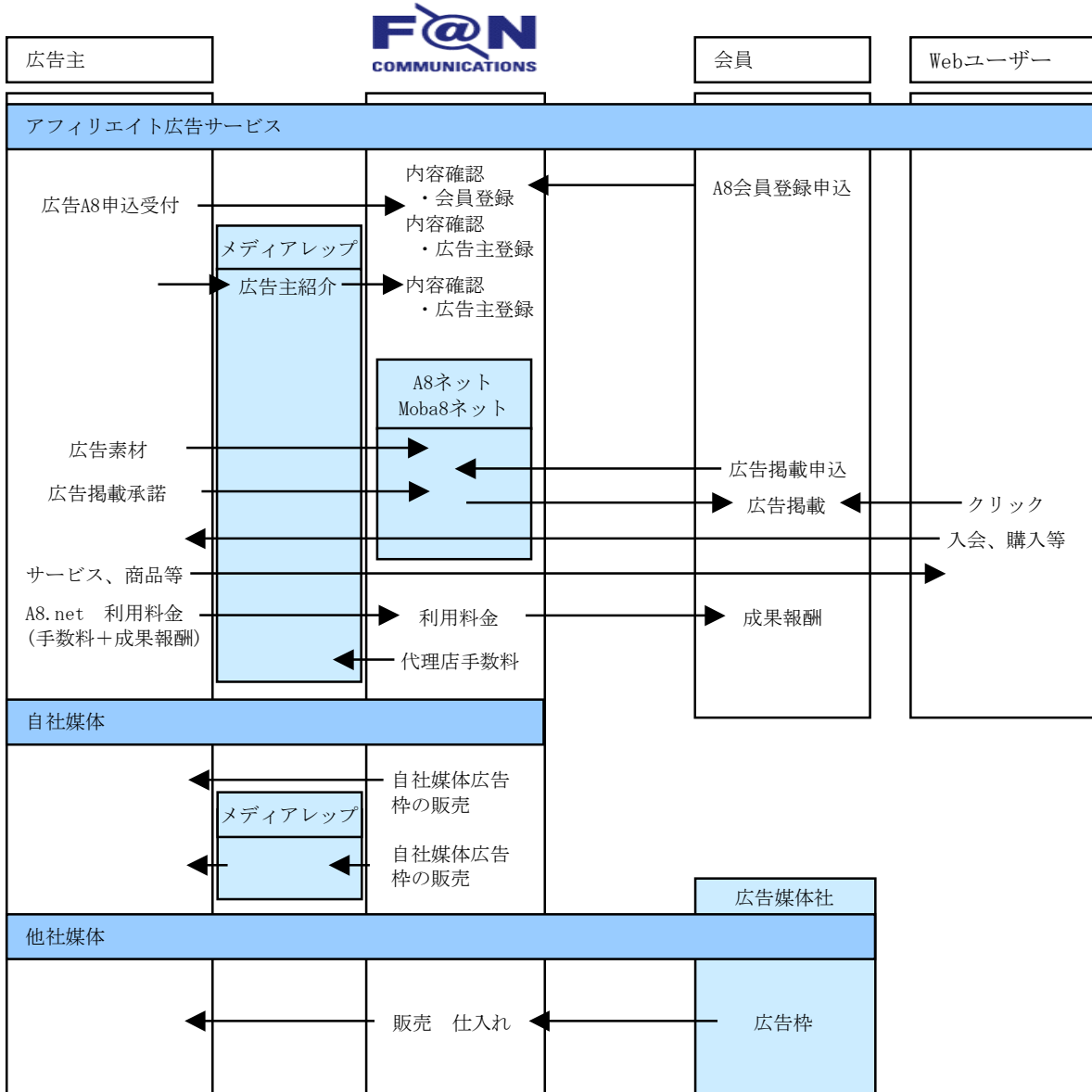
SEM (検索エンジンマーケティング) サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

(4) その他売上

当社サービスに関する出版、セミナー等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「究極のアフィリエイトマーケティングカンパニーを目指して」という経営ビジョンのもと、インターネット上の「アフィリエイト広告サービス」を中心に事業を展開しております。この「アフィリエイト広告サービス」は、広告効果を実際の売上や顧客獲得数などの数値で確認し、その成功数値に応じて広告料金を設定する仕組みで、インターネットの普及を受けて市場規模が拡大してまいりました。

さらに近年「アフィリエイト広告サービス」は、①ブログやSNSなど消費者型コンテンツの普及を受けて、成功報酬タイプの広告掲載場所が増加していること、②携帯からのデータ通信利用者の急増を受けて、携帯データ通信ネットワーク上でもサービス利用が広がりつつあることなど、今後も安定的に市場拡大が続くものと考えております。

上記の環境において当社は、この成功報酬型の「アフィリエイト広告サービス」の先駆者として、次のような経営方針のもと、今後もこの分野において確固たるナンバーワン企業になるべく努力していききたいと考えております。

- ①当社の顧客である広告主に対しては、成功報酬型「アフィリエイト広告サービス」を通じて、広告・販促のコストパフォーマンスの最大化を図ること。
- ②当社の販売パートナーであるメディア運営者に対しては、成功報酬型「アフィリエイト広告サービス」を通じて、広告媒体収益を最大化すること。
- ③当社の成功報酬型「アフィリエイト広告サービス」を通じて企業情報や商品情報を得る消費者や企業に対しては、還元できるメリットを最大化すること。
- ④当社の従業員に対しては、働くことの喜び（意義）と収入を最大化すること。
- ⑤当社の株主に対しては、企業価値を最大化し、株価上昇や配当で還元すること。
- ⑥コンプライアンスを遵守し、社会から尊敬される企業を目指すこと。
- ⑦企業活動を通じて、社会や経済の改善に可能な限り貢献すること。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成功報酬型広告サービスという成長力のある市場を事業領域とする企業として、市場スピードを上回る売上高の確保ならびに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。また、当社の主要サービスであるパソコン利用者向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」とモバイル利用者向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」の利用広告主数（稼働広告主ID数）および登録アフィリエイトサイト数を、サービス規模の重要指標として、四半期ごとに開示しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」および「モバハチネット」において、利用広告主数1万社、登録アフィリエイトサイト数100万サイトを中期的な数値目標として、利用者数の拡大と強固かつ安定した事業収益化を第一に考えております。

上記の目標を達成するために、以下の戦略を設定しております。

- ①当社アフィリエイト広告サービスの認知度向上による、新規広告主およびアフィリエイトサイトの効率的獲得。
- ②利用広告主およびアフィリエイトサイトの満足度向上による、サービス利用継続率の改善。
- ③利用広告主とアフィリエイトサイトが効率よく出会う仕組みの改善、「広告主の広告出稿ニーズ」と「アフィリエイトサイトの広告掲載ニーズ」の最適化。
- ④広告主およびアフィリエイトサイトへの成果向上ノウハウ提供による、成功事例の増加。
- ⑤アフィリエイト広告サービスで活用するノウハウの構築と利用広告主に対する当社の提案体制の整備。

また、当社はアフィリエイト広告サービスを中心に、その周辺ビジネスの開拓も積極的に進めてまいります。具体的には、パソコンおよび携帯を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社自身がアフィリエイトサイトとなって収益を上げる事業や、利用広告主に対する様々なマーケティング上の付加価値サービスを提供する事業などを展開していく予定です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

##### ①業界内における地位の確立

主力事業であるアフィリエイト広告サービスは、広告主、メディアとも次第に認知度が高まり、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化といった市場成長に伴う課題も出て来つつあります。当社では、引き続き顧客基盤を広げるため営業体制の強化を図り、サービスの改善とブランドイメージの向上・浸透に努め、より効率的な顧客獲得体制を整備し、また業界内における地位を確立させていく方針であります。

##### ②主力事業におけるサービス改善

主力事業であるアフィリエイト広告サービスについては、これまでに多くの広告主及びメディアに利用いただき、サービス規模も拡大しつつあります。しかしながら、規模の拡大に伴い、システムの改善や顧客満足度の向上がサービスの差別化において必要不可欠となるため、今後も継続的なユーザビリティの改善に取り組む方針であります。

③周辺事業の拡大

アフィリエイト広告サービス以外の事業については、現在のところ規模も小さく収益化の段階にいたっておりません。パソコンベース、携帯ベースの自社媒体の開発、運営やEC事業、商品データベース事業などアフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む方針であります。

④システムおよび内部管理体制のさらなる強化

当社の業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力するとともに、当社全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後更に重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術および事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、人材の育成がきわめて重要となります。当社といたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		2,348,705		1,444,498				1,502,697		
2. 売掛金		506,624		580,440				575,923		
3. 有価証券		500,668		846,731				875,466		
4. 抵当証券		—		700,000				700,000		
5. たな卸資産		—		644				567		
6. その他		59,546		79,824				78,386		
貸倒引当金		△25,695		△25,941				△23,385		
流動資産合計		3,389,850	82.1	3,626,197	79.8	236,347		3,709,655	81.8	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	5,513		15,829				17,039		
(2) 工具器具備品	※1	41,284		52,480				51,311		
有形固定資産合計		46,798		68,309				68,350		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		31,752		73,663				47,581		
(2) ソフトウェア仮勘定		13,735		43,144				14,436		
無形固定資産合計		45,488		116,808				62,017		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		591,168		630,912				610,625		
(2) その他		60,105		103,094				83,548		
貸倒引当金		△2,745		△571				△732		
投資その他の資産合計		648,528		733,435				693,441		
固定資産合計		740,815	17.9	918,553	20.2	177,738		823,810	18.2	
資産合計		4,130,665	100.0	4,544,751	100.0	414,086		4,533,465	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		696,789		798,315				710,541		
2. 短期借入金		48,000		40,000				54,000		
3. 未払金		63,857		87,473				97,577		
4. 未払法人税等		193,400		202,616				233,308		
5. 前受金		214,121		179,516				210,188		
6. ポイント引当 金		—		515				2,011		
7. 賞与引当金		26,926		35,687				34,000		
8. その他	※2	29,381		37,344				43,967		
流動負債合計		1,272,477	30.8	1,381,469	30.4	108,992		1,385,594	30.5	
II 固定負債										
1. 預り保証金		45,466		49,516				35,316		
固定負債合計		45,466	1.1	49,516	1.1	4,050		35,316	0.8	
負債合計		1,317,943	31.9	1,430,985	31.5	113,042		1,420,910	31.3	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		895,300	21.7	914,150	20.1	18,850		895,300	19.7	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,147,250		18,850				1,147,250		
(2) その他資本 剰余金		—		1,147,250				—		
資本剰余金合 計		1,147,250	27.8	1,166,100	25.7	18,850		1,147,250	25.3	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		772,338		1,215,403				1,070,985		
利益剰余金合 計		772,338	18.7	1,215,403	26.7	443,065		1,070,985	23.7	
4. 自己株式		—	—	△180,874	△4.0	△180,874		—	—	
株主資本合計		2,814,888	68.2	3,114,779	68.5	299,891		3,113,535	68.7	
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		△2,166		△1,407				△980		
評価・換算差額 等合計		△2,166	△0.1	△1,407	△0.0	759		△980	△0.0	
III 新株予約権		—	—	393	0.0	393		—	—	
純資産合計		2,812,721	68.1	3,113,765	68.5	301,043		3,112,555	68.7	
負債純資産合計		4,130,665	100.0	4,544,751	100.0	414,086		4,533,465	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,553,761	100.0		2,914,381	100.0	360,620		5,367,930	100.0
II 売上原価	※1		1,575,584	61.7		1,741,520	59.8	165,935		3,283,190	61.2
売上総利益			978,176	38.3		1,172,860	40.2	1,946,841		2,084,740	38.8
III 販売費及び一般 管理費											
1. 広告宣伝費		35,602			57,395			94,483			
2. 販売手数料		57,608			78,738			126,312			
3. 役員報酬		29,340			30,471			59,280			
4. 給料手当		166,823			237,554			370,076			
5. 法定福利費		24,061			33,721			51,621			
6. 減価償却費	※1	6,212			16,211			18,088			
7. 地代家賃		36,309			62,178			82,812			
8. 賞与引当金繰 入額		24,015			32,744			29,043			
9. 貸倒引当金繰 入額		1,837			3,103			3,245			
10. ポイント引当 金繰入額		—			515			2,011			
11. その他		108,483	490,295	19.2	125,826	678,460	23.3	188,164	266,841	1,103,817	20.5
営業利益			487,881	19.1		494,400	16.9	6,519		980,922	18.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		8			553			368			
2. 有価証券利息		1,612			5,068			6,316			
3. 抵当証券利息		—			2,772			—			
4. 投資有価証券 売却益		5,152			4,142			13,460			
5. その他		1,353	8,126	0.3	1,117	13,653	0.5	5,526	2,598	22,743	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		340			371			690			
2. 新株発行費		5,136			—			—			
3. 株式交付費		—			131			5,136			
4. 自己株式取得 費用		—			361			—			
5. 投資有価証券 売却損		—			15			1,995			
6. その他		241	5,718	0.2	—	881	0.0	△4,837	947	8,770	0.2
経常利益			490,289	19.2		507,172	17.4	16,883		994,895	18.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別損失											
1. 固定資産除却 損		726		1,399			5,292				
2. 投資有価証券 評価損		—		43,638			—				
3. 証券代行移行 費用		—	726	19,321	64,359	2.2	63,632	—	5,292	0.1	
税引前中間(当 期)純利益			489,562	19.2	442,813	15.2	△46,749		989,603	18.4	
法人税、住民 税及び事業税		187,830		199,343				397,251			
法人税等調整 額		10,403	198,233	7.8	△16,484	182,859	6.3	△15,374	2,375	399,626	7.4
中間(当期) 純利益			291,329	11.4		259,954	8.9	△31,374		589,976	11.0



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度(平成17年12月31日) 残高(千円)	883,300	1,135,250	—	1,135,250	—	—	481,009	481,009	—	2,499,559
中間会計期間中の変動額										
新株の発行(千円)	12,000	12,000	—	12,000	—	—	—	—	—	24,000
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	—	291,329	291,329	—	291,329
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,000	12,000	—	12,000	—	—	291,329	291,329	—	315,329
当中間会計期間(平成18年6月30日) 残高(千円)	895,300	1,147,250	—	1,147,250	—	—	772,338	772,338	—	2,814,888

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度(平成17年12月31日) 残高(千円)	2,137	—	—	2,137	—	2,501,696
中間会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	—	—	—	—	—	24,000
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	—
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	291,329
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△4,303	—	—	△4,303	—	△4,303
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,303	—	—	△4,303	—	311,025
当中間会計期間(平成18年6月30日) 残高(千円)	△2,166	—	—	△2,166	—	2,812,721

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度（平成18年12月31日）残高（千円）	895,300	1,147,250	—	1,147,250	1,070,985	1,070,985	—	3,113,535
中間会計期間中の変動額								
新株の発行（千円）	18,850	18,850	—	18,850	—	—	—	37,700
その他資本剰余金へ振替（千円）	—	△1,147,250	1,147,250	—	—	—	—	—
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△115,536	△115,536	—	△115,536
中間純利益（千円）	—	—	—	—	259,954	259,954	—	259,954
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	△180,874	△180,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	18,850	△1,128,400	1,147,250	18,850	144,418	144,418	△180,874	1,244
当中間会計期間（平成19年6月30日）残高（千円）	914,150	18,850	1,147,250	1,166,100	1,215,403	1,215,403	△180,874	3,114,779

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度（平成18年12月31日）残高（千円）	△980	△980	—	3,112,555
中間会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）	—	—	—	37,700
その他資本剰余金へ振替（千円）	—	—	—	—
剰余金の配当（千円）	—	—	—	△115,536
中間純利益（千円）	—	—	—	259,954
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△180,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△426	△426	393	△33
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△426	△426	393	1,210
当中間会計期間（平成19年6月30日）残高（千円）	△1,407	△1,407	393	3,113,765

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前事業年度(平成17年12月31日)残高(千円)	883,300	1,135,250	1,135,250	481,009	481,009	2,499,559
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)	12,000	12,000	12,000	—	—	24,000
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	589,976	589,976	589,976
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	12,000	12,000	12,000	589,976	589,976	613,976
当事業年度(平成18年12月31日)残高(千円)	895,300	1,147,250	1,147,250	1,070,985	1,070,985	3,113,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度(平成17年12月31日)残高(千円)	2,137	2,137	2,501,696
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	24,000
剰余金の配当(千円)	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	589,976
自己株式の処分(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△3,117	△3,117	△3,117
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,117	△3,117	610,858
当事業年度(平成18年12月31日)残高(千円)	△980	△980	3,112,555

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		489,562	442,813		989,603
減価償却費		13,359	20,387		31,226
賞与引当金の増減額		6,219	1,687		13,293
貸倒引当金の増減額		△4,187	2,393		△8,509
ポイント引当金の増 減額		—	△1,496		2,011
受取利息及び配当金		—	△8,407		△6,684
新株発行費		5,136	—		—
株式交付費		—	131		5,136
固定資産除却損		726	1,399		5,292
投資有価証券評価損		—	43,638		—
証券代行移行費用		—	19,321		—
投資有価証券売却益		△5,152	△4,142		△13,460
投資有価証券売却損		—	15		1,995
売上債権の増減額		△25,539	△3,829		△93,351
仕入債務の増減額		110,005	87,773		123,757
未払消費税等の増減 額		△20,726	△12,708		△10,006
前受金の増減額		43,710	△30,671		39,776
未払金の増減額		13,219	△9,628		34,586
預り保証金の増減額		3,200	14,200		△6,950
その他		△862	△13,819		△2,434
小計		628,672	549,058	△79,614	1,105,281
利息及び配当金の受 取額		925	5,709		4,139
利息の支払額		△340	△371		△690
証券代行移行費用の 支払額		—	△18,270		—
法人税等の支払額		△319,432	△228,043		△490,069
営業活動によるキャッ シュ・フロー		309,825	308,082	△1,742	618,660

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の売却 による収入		49,757	94,869		457,158
投資有価証券の償還 による収入		—	400,000		200,000
投資有価証券の取得 による支出		△966,487	△554,876		△1,873,487
抵当証券の償還によ る収入		—	900,000		—
抵当証券の取得によ る支出		—	△900,000		△700,000
有形固定資産の取得 による支出		△24,694	△11,424		△46,660
無形固定資産の取得 による支出		△26,236	△66,564		△52,866
敷金及び保証金の差 入による支出		△7,576	—		△30,013
その他		—	—		△3,353
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△975,238	△137,994	837,244	△2,049,222
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金を増減額		—	△14,000		6,000
株式の発行による収 入		18,863	37,568		18,863
自己株式の取得によ る支出		—	△181,235		—
配当金の支払額		—	△98,639		—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		18,863	△256,306	△275,169	24,863
IV					
現金及び現金同等物の 換算差額		—	—	—	—
V					
現金及び現金同等物の 増加額		△646,549	△86,218	560,331	△1,405,698
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		2,995,255	1,589,557	△1,405,698	2,995,255
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,348,705	1,503,338	△845,366	1,589,557

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年                      工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      ① 平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法を採用しております。                      ② 平成19年4月1日以後に取得したものの                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年                      工具器具備品 4年～10年                      (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ102千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年                      工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) ポイント引当金                      将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金                      将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
			(追加情報) ポイント制度の導入により、 当事業年度からポイント引当金 を計上しております。この結果、 販売費及び一般管理費は2,011千 円増加し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は同額減 少しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(中間貸借対照表「純資産の部」表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,812,721千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,112,555千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「投資有価証券」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券」は19,949千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業キャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」は2,745千円であります。</p> <p>営業キャッシュ・フローの「未払金の増減額」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は269千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業キャッシュ・フローの「受取利息及び配当金」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「受取利息及び配当金」は1,620千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,034千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,942千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,191千円</p> <p>※2. —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,195千円</p> <p>無形固定資産 6,163千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,404千円</p> <p>無形固定資産 8,982千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,352千円</p> <p>無形固定資産 12,873千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	18,776	77,504	—	96,280
合計	18,776	77,504	—	96,280
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加77,504株は、株式分割 (1:5) による増加75,104株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	96,280	3,065	—	99,345
合計	96,280	3,065	—	99,345
自己株式				
普通株式 (注2)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,065株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、自己株式の市場買付けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	393
	合計	—	—	—	—	—	393

(注) 当該新株予約権は平成21年4月1日より行使可能となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	115,536	1,200	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	18,776	77,504	—	96,280
合計	18,776	77,504	—	96,280
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加77,504株は、株式分割 (1:5) による増加75,104株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年3月定時株主総会決議新株予約権(注1)	普通株式	2,080	8,320	1,840	8,560	—
	平成16年3月定時株主総会決議新株予約権(注2)	普通株式	704	2,816	560	2,960	—
	平成17年3月定時株主総会決議新株予約権(注3)	普通株式	413	1,652	45	2,020	—
	平成18年3月定時株主総会決議新株予約権(注4)	普通株式	—	922	68	854	—
合計		—	3,197	13,710	2,513	14,394	—

- (注) 1. 当該新株予約権の当事業年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。
2. 当該新株予約権の当事業年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。
3. 当該新株予約権の当事業年度の増加は株式分割によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。なお、当該新株予約権の平成19年4月1日より行使可能となります。
4. 当該新株予約権の当事業年度の増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の消却によるものであります。なお、当該新株予約権の平成20年4月1日より行使可能となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会決議予定	普通株式	115,536	利益剰余金	1,200	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>2,348,705</u> 現金及び現金同等物 <u>2,348,705</u>	現金及び預金勘定 <u>1,444,498</u> マネー・マネージメント・ファンド(有価証券) 38,840 公社債投資信託(有価証券) 20,000 現金及び現金同等物 <u>1,503,338</u>	現金及び預金勘定 <u>1,502,697</u> マネー・マネージメント・ファンド 86,859 現金及び現金同等物 <u>1,589,557</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	12,298	11,026	△1,272
コマーシャルペーパー	99,850	99,868	17
債券	983,341	980,943	△2,398
合計	1,095,490	1,091,837	△3,652

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,350	3,580	△770
債券	1,255,465	1,253,862	△1,602
合計	1,259,815	1,257,442	△2,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	161,361
マネー・マネージメント・ファンド	38,840
公社債投資信託	20,000

前事業年度末 (平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,600	1,488	△112
コマーシャルペーパー	99,829	99,840	10
債券	1,159,452	1,157,903	△1,550
合計	1,260,884	1,259,231	△1,652

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	140,000
マネー・マネージメント・ファンド	86,859

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 85名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 922株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあること。
対象勤務期間	平成18年4月21日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格 (円)	779,196

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間財務諸表への影響

影響はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 17千円  
 販売費及び一般管理費 375千円

2. ストック・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 91名
ストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 395株
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	取締役および監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役または監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあること。
対象勤務期間	平成19年6月20日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成21年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格(円)	184,000
付与日における公正な評価単価(円)	78,675

(注) 株式数に換算して記載しております。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

当事業年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 85名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 922株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあること。
対象勤務期間	平成18年4月21日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格(円)	779,196

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 財務諸表への影響

影響はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
1株当たり純資産額 29,213.98円 1株当たり中間純利益金額 3,068.54円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,657.79円  当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 31,593.41円 1株当たり中間純利益金額 2,675.55円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,391.82円	1株当たり純資産額 32,328.15円 1株当たり当期純利益金額 6,170.27円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,385.04円  当社は平成18年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 26,647.81円 1株当たり当期純利益金額 5,307.72円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,862.73円</td> <td>1株当たり純資産額 26,647.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,450.67円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,307.72円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 7,862.73円	1株当たり純資産額 26,647.81円	1株当たり中間純利益金額 2,450.67円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,862.73円</td> <td>1株当たり純資産額 26,647.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,450.67円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,307.72円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 7,862.73円	1株当たり純資産額 26,647.81円	1株当たり中間純利益金額 2,450.67円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円	
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 7,862.73円	1株当たり純資産額 26,647.81円																	
1株当たり中間純利益金額 2,450.67円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円																	
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 7,862.73円	1株当たり純資産額 26,647.81円																	
1株当たり中間純利益金額 2,450.67円	1株当たり当期純利益金額 5,307.72円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,461.43円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	291,329	259,954	589,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	291,329	259,954	589,976
期中平均株式数(株)	94,941	97,159	95,615
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	14,672	11,526	13,914
(うち新株予約権)	(14,672)	(11,526)	(13,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日株主総会決議ストックオプション 普通株式922株	平成18年3月30日株主総会決議ストックオプション 普通株式748株	平成18年3月30日株主総会決議ストックオプション 普通株式854株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 自己株式の取得                      平成19年2月19日開催の当社取締役会において、当社定款第6条に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容                      取得する株式の種類                      当社普通株式                      取得する株式の総数                      800株 (上限)                      (発行済普通株式総数に占める割合0.831%)                      株式の取得価額の総額                      200,000千円 (上限)                      取得の時期                      平成19年2月20日から                      平成19年3月28日</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況                      800株取得しております。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少決議                      平成19年3月29日開催の第8回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき「資本準備金の額の減少の件」について決議しております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額等                      資本準備金1,147,250千円を全額減少させ、その他資本剰余金に替えるもの</p> <p>(2) 債権者異議申述最終期日                      平成19年4月30日</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日                      平成19年5月1日</p> <p>3. ストックオプションとして新株予約権の発行決議                      平成19年3月29日開催の第8回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役、当社従業員及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p>